

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 東一
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市中区栄三丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	163,673	174,828	426,302
経常利益又は経常損失() (百万円)	509	38	25,663
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,051	1,620	15,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	908	6,796	26,200
純資産額(百万円)	151,615	197,501	191,788
総資産額(百万円)	439,455	456,370	504,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.49	3.49	35.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	33.69
自己資本比率(%)	33.5	41.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,120	16,340	34,014
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,635	11,272	33,130
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,785	27,633	3,265
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	86,263	95,862	93,792

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	1.49	1.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第148期第2四半期連結累計期間及び第149期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国において景気は引き続き緩やかな回復基調にあり、ヨーロッパでは一部に持ち直しの動きも見られます。アジアでは、引き続き一部に足踏みや減速が見られるものの、持ち直しの動きが見られる地域もあり、緩やかな拡大傾向が継続するものと見込まれます。国内では、公共部門の投資が堅調に推移し民間部門の設備投資にも持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しつつある状況です。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2013」の最終年度として、重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の受注高及び売上高は、精密・電子事業で減少したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。営業損益は、風水力事業とエンジニアリング事業で改善したものの、精密・電子事業が落ち込んだため、全体としては減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,748億28百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2億12百万円（前年同期比81.8%減）、経常損失は38百万円（前年同期比5億48百万円の悪化）、四半期純損失は16億20百万円（前年同期比5億68百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（風水力事業）

ポンプ事業では、海外において、石油・ガス市場における石油精製プラント案件、化学市場におけるシェールガス生産拡大等に伴う肥料プラント案件、電力市場における発電プラント案件の引合いが増加しており、受注が好調でした。国内の受注状況については、民間部門では設備投資が緩やかな回復基調にあることから堅調に推移し、公共部門では社会インフラの更新・補修に対する投資の伸びを受け好調でした。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加やシェールガス生産拡大を背景に、北米や中東、中国・インド等のアジア地域での石油・ガス市場の案件が増加しており、好調に推移しました。

冷熱機械事業では、国内需要は緩やかな縮小傾向が続き、中国における需要の伸びも減速傾向にあるものの、受注は前期並みに推移しました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は1,284億90百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント損失は8億78百万円（前年同期比11億64百万円の改善）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業では、公共部門からの発注は廃棄物処理施設の維持管理（O&M）において、既存施設に対する大規模な補修、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事や長期包括運営契約などを含めてほぼ例年通りに推移しています。また、新規建設工事（EPC）等に関しても、施設の更新需要は前期比横ばいとなる見通しです。このような状況の中、前期の受注活動を受けて、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）を受注計上しました。また、建設中であったDBO施設を竣工引渡しました。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は179億48百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は13億16百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、スマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が市場全体を牽引していますが、パソコンやサーバに対する需要は依然として低迷しています。また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場も低調な状態が続いています。

そのような中、新規設備への投資については前四半期に引き続き低調でしたが、メモリ単価の上昇が継続していることや、三次元メモリ量産への動きなどから、低迷していたメモリ関連の設備投資に回復の兆しがあり、徐々に半導体設備投資自体も回復していく見込みです。

当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は275億29百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント損失は5億97百万円（前年同期比22億45百万円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、163億40百万円の収入超過となりました。（前年同期比77億80百万円の収入減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入220億42百万円、固定資産の取得による支出72億71百万円などの結果、112億72百万円の収入超過となりました。（前年同期比179億8百万円の収入増加）

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、276億13百万円の収入超過となりました。（前年同期比101億28百万円の収入増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出200億円のほか、有利子負債を純額で59億50百万円返済したこと、配当金を11億61百万円支払ったことなどにより、276億33百万円の支出超過となりました。（前年同期比88億47百万円の支出増加）

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から20億70百万円増加し、958億62百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、31億38百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、四半期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事保証損失引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動リスク及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率（ROIC）を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ（安定性指標）と自己資本利益率（ROE）（効率性指標）を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ、各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

（風水力事業）

風水力事業では、中国の中期的成長ペースの減速懸念やヨーロッパにおける成長見通しの不透明さは残るものの、世界的なエネルギー需要の拡大などにより事業環境は緩やかに改善するものと見込んでいます。

ポンプ事業では、石油・ガス市場における石油精製プラント向けポンプやLNG液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用されるクライオジェニックポンプ等の需要が見込まれ、更にシェールガスの生産拡大等により化学市場での肥料プラント向けポンプの需要が期待されます。電力市場では、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型石炭火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設に伴う需要が続く見通しです。また、一般産業・建築設備市場も新興国を中心に、景気減速のリスクはあるものの需要は緩やかに伸びるものと見込まれます。

コンプレッサ・タービン事業では、特に北米のシェールガスを利用したエチレンプラントやPDH（プロパン脱水素）プラント、そして中国での石炭化学プラントなど、世界各地の石油精製・石油化学プラントに使用されるコンプレッサの需要増加を見込んでいます。

冷熱機械事業では、中国でのヒートポンプ需要に加えて東南アジアでの需要の拡大が見込まれます。

このような状況から、海外では、地域ごとのニーズに合った製品開発の推進と、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また、国内では引き続き復興事業に最優先で取り組むとともに、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業では、公共部門においては前期に引き続き堅調な施設更新需要が見込まれ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、O&Mの長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めたDBO案件の増加が引き続き見込まれます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、DBO案件や基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。また、受注残案件の遂行においては、業務改善による効率化等をより一層進めていきます。

（精密・電子事業）

精密・電子事業では、半導体市場において、引き続きモバイル端末への需要が景気の牽引役として伸び続けていくものと思われます。設備投資については、三次元メモリや20nmプロセッサの量産準備などの動きが活発であり、最先端微細化投資も含めて、今年度後半以降に投資が活発になるものと想定され、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場においても、来年以降には少しずつ回復してくるものと期待されます。

このような状況において、生産革新活動によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図るとともに、顧客に密着したサービス&サポート体制を強化することで安定的な収益構造の実現を目指します。また、更なる微細化・新デバイス用・三次元実装用・大口径化などの顧客ニーズに対応した開発を継続していき、事業の拡大を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において1,137億81百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は958億62百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	465,160,829	465,160,829	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数は1,000株。
計	465,160,829	465,160,829	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 札幌証券取引所については、平成25年8月12日に上場廃止の申請を行い、同年9月23日に上場廃止となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	465,160,829	-	68,620	-	72,549

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,826	9.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,595	7.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,000	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,742	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.53
PICTET AND CIE (EUROPE) S.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, Avenue J.F. Kennedy L-1855 Luxembourg (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	6,718	1.44
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	Woolgate House, Coleman Street, London, EC2P 2HD, U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,144	1.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,093	1.10
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,885	1.05
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	4,749	1.02
計		133,882	28.78

(注) 1. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者4名から平成25年7月22日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で23,856千株(株券等保有割合5.12%)を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社みずほ銀行の保有株式分(10,000千株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,000	2.15
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,321	0.50
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,796	1.67
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	3,290	0.71
Mizuho International plc	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K.	447	0.10

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者5名から平成25年7月1日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成25年6月24日現在で36,583千株(株券等保有割合7.84%)を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式分(7,127千株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,323	4.15
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AJ, U.K.	938	0.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,715	0.80
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,487	0.32
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,991	0.86

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名から平成25年5月21日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成25年5月15日現在で26,242千株(株券等保有割合5.64%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	11,965	2.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	993	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,283	2.85

4. 野村證券株式会社及びその共同保有者3名から平成25年10月7日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で25,079千株(株券等保有割合5.37%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,346	0.29
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, U.K.	1,816	0.39
Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R.Germany	928	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	20,989	4.51

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 462,881,000	462,881	同上
単元未満株式	普通株式 1,429,829		同上
発行済株式総数	465,160,829		
総株主の議決権		462,881	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式604株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	850,000		850,000	0.18
計		850,000		850,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,752	88,827
受取手形及び売掛金	³ 157,459	³ 112,791
有価証券	23,553	9,364
商品及び製品	9,948	9,835
仕掛品	37,881	43,431
原材料及び貯蔵品	19,118	20,671
その他	26,286	28,663
貸倒引当金	1,701	2,145
流動資産合計	363,298	311,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,528	38,169
機械装置及び運搬具(純額)	22,592	23,152
その他(純額)	30,602	32,903
有形固定資産合計	90,722	94,224
無形固定資産	6,889	7,198
投資その他の資産		
投資有価証券	23,195	23,805
その他	23,694	22,897
貸倒引当金	3,224	3,196
投資その他の資産合計	43,665	43,506
固定資産合計	141,277	144,929
資産合計	504,576	456,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 95,886	³ 70,855
短期借入金	66,015	67,307
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	-
賞与引当金	7,558	6,910
役員賞与引当金	257	148
完成工事保証損失引当金	3,169	2,791
製品保証引当金	2,768	2,945
工事損失引当金	5,585	6,347
土地売却費用引当金	1,846	1,843
その他	42,643	40,918
流動負債合計	245,730	200,069
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	19,997
長期借入金	31,338	25,005
退職給付引当金	9,629	8,105
役員退職慰労引当金	172	161
資産除去債務	1,825	1,838
その他	4,092	3,691
固定負債合計	67,057	58,799
負債合計	312,787	258,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,613	68,620
資本剰余金	72,543	72,550
利益剰余金	53,886	51,196
自己株式	284	372
株主資本合計	194,758	191,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662	2,308
繰延ヘッジ損益	11	12
為替換算調整勘定	9,547	3,031
その他の包括利益累計額合計	7,873	710
新株予約権	547	648
少数株主持分	4,356	5,567
純資産合計	191,788	197,501
負債純資産合計	504,576	456,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	163,673	174,828
売上原価	126,978	134,092
売上総利益	36,694	40,736
販売費及び一般管理費	35,530	40,524
営業利益	1,164	212
営業外収益		
受取利息	88	95
受取配当金	203	203
為替差益	-	677
貸倒引当金戻入額	423	-
その他	647	212
営業外収益合計	1,362	1,189
営業外費用		
支払利息	1,132	891
持分法による投資損失	377	377
為替差損	250	-
その他	257	170
営業外費用合計	2,016	1,439
経常利益又は経常損失()	509	38
特別利益		
固定資産売却益	22	37
投資有価証券売却益	-	25
事業譲渡益	1	-
特別利益合計	23	62
特別損失		
固定資産売却損	170	17
固定資産廃棄損	39	75
減損損失	-	172
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	56	-
出資金評価損	246	-
会員権売却損	-	9
その他	15	0
特別損失合計	529	273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4	249
法人税等	380	662
少数株主損益調整前四半期純損失()	376	912
少数株主利益	674	707
四半期純損失()	1,051	1,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	376	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,542	642
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,020	7,025
持分法適用会社に対する持分相当額	9	39
その他の包括利益合計	531	7,708
四半期包括利益	908	6,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,664	5,543
少数株主に係る四半期包括利益	755	1,253

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4	249
減価償却費	5,673	5,723
減損損失	-	172
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	24
引当金の増減額(は減少)	3,178	1,312
固定資産売却損益(は益)	147	19
受取利息及び受取配当金	291	298
支払利息	1,132	891
売上債権の増減額(は増加)	52,512	48,116
たな卸資産の増減額(は増加)	5,802	4,619
仕入債務の増減額(は減少)	25,808	26,244
その他	2,676	2,183
小計	27,065	19,951
利息及び配当金の受取額	518	456
利息の支払額	1,138	903
法人税等の支払額	2,324	3,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,120	16,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,175	7,271
固定資産の売却による収入	20	46
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,645	3,918
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,382	22,042
定期預金の預入による支出	595	553
定期預金の払戻による収入	527	511
子会社出資金の取得による支出	992	-
貸付けによる支出	1,568	1,171
貸付金の回収による収入	1,665	1,233
その他	745	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,635	11,272

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,126	1,253
長期借入れによる収入	793	13
長期借入金の返済による支出	12,902	7,217
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得処分による収支	2	88
配当金の支払額	2,111	1,161
少数株主への配当金の支払額	51	58
その他	385	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,785	27,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	2,075
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,031	2,055
現金及び現金同等物の期首残高	87,294	93,792
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,263	95,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、以下の会社を連結の範囲に含めています。

Ebara Pompy Polska Sp. z o.o.

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	253百万円	223百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
P.T. Ebara Indonesia	262百万円	P.T. Ebara Indonesia 258百万円
中部リサイクル㈱	150百万円	中部リサイクル㈱ 150百万円
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	107百万円	Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd. 122百万円
その他3社	105百万円	その他3社 152百万円
計	625百万円	計 683百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)トーメンパワー寒川	21百万円	14百万円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2,342百万円	- 百万円
支払手形	2,907百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	14,042百万円	16,428百万円
賞与引当金繰入額	2,258百万円	2,650百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	146百万円
退職給付費用	1,194百万円	580百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	267百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	83,715百万円	88,827百万円
有価証券	3,938百万円	9,364百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	794百万円	1,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	595百万円	553百万円
現金及び現金同等物	86,263百万円	95,862百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,055	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,160	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	114,486	15,551	32,758	162,796	876	163,673	-	163,673
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108	3	-	111	1,883	1,995	(1,995)	-
計	114,594	15,554	32,758	162,908	2,760	165,669	(1,995)	163,673
セグメント利益 又は損失()	2,042	1,180	1,647	785	312	1,098	66	1,164

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	128,490	17,948	27,529	173,968	860	174,828	-	174,828
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	7	1	58	1,583	1,642	(1,642)	-
計	128,540	17,955	27,531	174,027	2,444	176,471	(1,642)	174,828
セグメント利益 又は損失()	878	1,316	597	159	303	144	67	212

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2.49円	3.49円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,051	1,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,051	1,620
普通株式の期中平均株式数(株)	422,353,058	464,336,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。